旧日本建設コンサルタント株式会社のあゆみ

～1960年代 / 1970年代 / 1980年代 / 1990年代 / 2000年代～ / 2009年現在（社員数、拠点、登録部門）

和暦 / 西暦

S34 1959 / S35 1960 / S36 1961 / S37 1962 / S38 1963 / S39 1964 / S40 1965 / S41 1966 / S42 1967 / S43 1968 / S44 1969 / S45 1970 / S46 1971 / S47 1972 / S48 1973 / S49 1974 / S50 1975 / S51 1976 / S52 1977 / S53 1978 / S54 1979 / S55 1980 / S56 1981 / S57 1982 / S58 1983 / S59 1984 / S60 1985 / S61 1986 / S62 1987 / S63 1988 / H元 1989 / H2 1990 / H3 1991 / H4 1992 / H5 1993 / H6 1994 / H7 1995 / H8 1996 / H9 1997 / H10 1998 / H11 1999 / H12 2000 / H13 2001 / H14 2002 / H15 2003 / H16 2004 / H17 2005 / H18 2006 / H19 2007 / H20 2008 / H21 2009

建設系部門の社員数の推移

※期末の社員数（2006.6 以降は環境系部門を含む）

42 / 72 / 104 / 140 / 159 / 180 / 180 / 191 / 195 / 196 / 196 / 212 / 223 / 223 / 238 / 233 / 234 / 224 / 222 / 219 / 221 / 222 / 228 / 233 / 230 / 225 / 220 / 216 / 223 / 234 / 264 / 282 / 307 / 323 / 340 / 375 / 388 / 396 / 411 / 412 / 426 / 423 / 427 / 430 / 416 / 417 / 407 / 874 / 866 / 910 / 897

社員数：897 人

主な拠点の変遷

- S34.3 ▼本社 開設（港区赤坂新町）
  - S34.8 移転（港区赤坂溜池）
  - S41.2 移転（千代田区永田町）
  - S42.11 移転（港区西新橋）
  - S50.2 移転（品川区東五反田）
  - H12.8 移転（港区新橋）
  - H18.6 移転（世田谷区駒沢）
- S37.4 ▼中部出張所 開設（名古屋市昭和区山脇町）
  - S42.8 移転（名古屋市中区錦）
  - S55.9 移転（名古屋市中区栄）
  - S56.6 ▼名古屋支所 開設
  - H5.10 移転（名古屋市中区丸の内）
  - H3.4 ▼名古屋支店 開設
  - H16.6 移転（名古屋市中区丸の内）
  - H19.5 移転（名古屋市港区入船）
- S37.12 ▼西部出張所 開設（尼崎市常光寺西之町）
- S39.4 ▼大阪支所 開設
  - S42.2 移転（大阪市北区天神橋）
  - H1.1 移転（大阪市北区天神橋）
  - S61.4 ▼大阪支社 開設
  - H8.11 移転（大阪市福島区福島）
  - H20.4 移転（大阪市住之江区南港北）
- S40.6 ▼九州営業所 開設（福岡市大名）
  - S43.2 移転（福岡市大名）
  - S44.7 ▼福岡支所 開設・移転（福岡市大名）
  - S48.5 移転（福岡市中央区大名）
  - H4.9 移転（福岡市博多区博多駅南）
  - H5.6 ▼九州支店 開設
  - H12.10 移転（福岡市博多区博多駅南）
  - H18.8 移転（福岡市東区東浜）
- S50.3 ▼広島営業所 開設（広島市中区上八丁堀）
  - S51.7 ▼広島支所 開設
  - H2.2 移転（広島市南区金屋町）
  - H3.4 ▼広島支店 開設
  - H16.5 移転（広島市中区中町）
  - H17.11 移転（広島市中区大手町）
  - H21.6 移転（広島市中区舟入町）
- S52.10 ▼札幌営業所 開設（札幌市中央区南４条）
  - S63.12 移転（札幌市西区琴似２条）
  - H3.4 移転（札幌市中央区南２条）
  - H10.5 ▼札幌事務所 開設
  - H18.6 ▼札幌支店 開設
- S52.12 ▼高知支所 開設（高知市本町）
  - S59.7 ▼高知事務所 開設（高知市本町）
  - H3.9 移転（高知市駅前町）
  - H14.7 ▼四国事務所 開設
  - H20.4 ▼四国支店 開設
  - H21.7 移転（高知市駅前町）
- S54.4 ▼仙台営業所 開設（仙台市中央）
  - H1.4 移転（仙台市青葉区本町）
  - H3.4 ▼東北支店 開設
  - H5.5 移転（仙台市青葉区五橋）
  - H11.10 移転（仙台市青葉区中央）
- H11.4 ▼東京支社 開設（品川区東五反田）
  - H12.8 移転（港区新橋）
  - H21.5 移転・廃止

S34.2 設立 日本建設コンサルタント（株）

S43.9 設立 S44.12 社名変更 新日本気象海洋（株）

←S28.5 創立 トウジョウ・ウェザー・サービス・センター

H18.6 合併・社名変更

H13.1 社名変更 国土環境（株）

いであ（株）

本社（世田谷区駒沢）
名古屋支店（名古屋市港区入船）
大阪支社（大阪市住之江区南港北）
九州支店（福岡市東区東浜）
広島支店（広島市中区舟入町）
札幌支店（札幌市中央区南2条）
四国支店（高知市駅前町）
東北支店（仙台市青葉区中央）

沿革

2 電気計算機（FACOM128-B）導入
10 日本建設コンサルタント（株）設立 資本金 25百万円 会長 根本龍太郎、社長 川鍋秋蔵、専務 松村孫治（技術担当）

6 測量業登録

3 （社）建設コンサルタンツ協会加入

10 12 建設コンサルタント登録
増資（資本金 30百万円に）

9 増資（資本金 50百万円に）

8 台湾濁水渓改修計画受注（海外契約業務第一号）

登録開始 S39.12～

建設コンサルタント登録部門

7 代表取締役社長 猪瀬寧雄氏 就任

8 一級建築士事務所登録

8 代表取締役社長 佐藤清一氏 就任

10 代表取締役会長 川鍋達朗氏 就任

7 代表取締役社長 渡邊重幸氏 就任

1 中長期経営計画（ニューマグン34～38）策定

2 6 中長期経営計画（ニューマグン36～41）策定
増資（資本金 120百万円に）

12 地質調査業登録

3 中長期経営計画（アクティブ21・39～44）策定

12 ISO 9001 認証登録

4 8 代表取締役社長（都丸徳治氏）就任
42～44 策定

3 12 中期経営計画（新アクティブ21）ISO 14001 認証登録

MOU（日本交通グループから離脱し、筆頭株主に）（株）ジャコ

6 9 増資（資本金 166百万円に）
44 47 策定

中期経営計画（イノベーションプラン・イノベーション1・47～49）策定

6 国土環境（株）と技術協力の覚書締結

10 11 増資（資本金 203百万円に）
中期経営計画（イノベーションプラン～リビジョン1・47～49）策定

9 10 中期経営計画（イノベーションプラン～リビジョン2・48～50）策定
増資（資本金 217百万円に）

2 再ISOにより（株）ジャコから独立

3 5 6 合併により「いであ株式会社」誕生
日本建設コンサルタント（株）の解散
国土環境（株）と合併契約書締結

現在

河川・砂防及び海岸、港湾及び空港、道路、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、施行計画及び施行設備、上水道及び工業用水道

河川・砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、道路、鉄道、下水道、都市計画及び地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施行計画・施行設備及び積算、建設環境、水産土木

建設行政・社会

1 建設省事務次官通牒「土木事業に係る調査、計画及び設計等、業務の外注について」

5 建設コンサルタンツ協会設立（会員数12社）

9 建設コンサルタントの活用）
建設省事務次官通達

4 6 10 建設コンサルタント登録制度施行
新潟地震発生

10 東京オリンピック開幕

12 中央自動車道（調布・八王子）開通

4 東名高速道路第一次開通

3 日本万国博覧会（大阪万博）開会

10 第4次中東戦争勃発
第一次オイルショック

9 多摩川堤防決壊（台風16号）

7 沖縄国際海洋博覧会（沖縄海洋博）開会

1 イラク革命（第二次オイルショック）

5 新東京国際空港（成田空港）開港

3 国際科学技術博覧会（科学万博）開会

8 小貝川堤防決壊（台風10号）

4 国鉄民営化（JR各社発足）

4 本四架橋・児島・坂出ルート開通

4 国際花と緑の博覧会（花の万博）開会

4 BCM資格制度の制定

4 雲仙・普賢岳で大規模土石流発生

1 平成7年兵庫県南部地震発生

5 6 12 東京湾横断道路（アクアライン）開通
環境影響評価法が国会で成立
河川法改正

4 明石海峡大橋開通

5 西瀬戸自動車道（瀬戸内しまなみ海道）開通

9 東海豪雨、新川決壊

5 宮城県沖地震発生

10 新潟県中越地震発生

2 3 10 道路関係四公団の民営化施行
日本国際博覧会（愛知万博）開会
中部国際空港セントレア開港